

価格暴落に見る 生き残りの条件

仮想通貨バブルが崩壊し、相場が低迷する中、「コイン」の淘汰が進んでいる。

やさく だいすけ
矢作 大祐 (大和総研研究員)

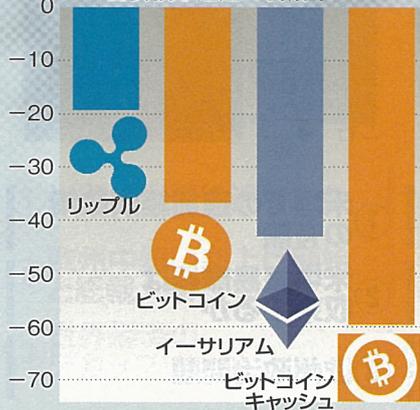
仮 想通貨を代表するビットコインの価格下落が止まらない。

2018年6月以降、約50000〜80000ドル(約57万〜90万円)で推移してきた相場は11月に急落。12月以降は約30000〜40000ドル(約34万〜45万円)で、17年12月の最高値の約6分の1に暴落している。

11月の急落は、17年にビットコインから分裂した「ビットコインキャッシュ(BCH)」が関係者の意見対立でさらに分裂し、仮想通貨の先行きが懸念されたためとみられる。

ビットコインを支える「マイナー」(採掘者が売却を急いだのも拍車をかけた。マイナーは、取引を記録したデータの「ブロック」(台帳)を作成して過去の台帳につなげ(ブロックチェーン)、報酬として新規発行されたビットコインを受け取る。この作業は新たにコインを生み出すため「マイニング(採掘)」と呼ばれ、コ

リップルの減価幅は比較的小さかった
主要仮想通貨の騰落率



(注)対ドル、2018年11月末の前月末比
(出所)「CoinMarketCap」より大和総研作成

背景として、取引記録の管理方法の違いが挙げられる。下落幅の大きい前記三つの仮想通貨は、マイニングに誰でも参加できる早い者勝ち形式だ。一方、リップルは限定された参加者が管理するため、ビットコインやBCHのような意見対立が起こりにくく、決済・送金手段として注目度が高まってきている。

各国の金融機関が参加する「R3コンソーシアム」は

ンピューターによる大量の暗号解読が必要だ。そのコストは中小のマイナーで1ビットコイン当たり5000〜6000ドルとされる。しかし、11月の急落で価格が5000ドルを下回ると、コスト割れの被害拡大を防ごうとした中小マイナーが売却を急ぎ、下落幅が広がったと考えられる。

価格の下落は、ビットコイン以外の仮想通貨でも相次いだ。下落幅では差が出た。時価総額が相対的に大きい仮想通貨の18年11月末時点の対ドルレート騰落率(対前月末比)を見ると、BCHが約6割、イーサリアムやビットコインが約4割減ったのに対し、リップルは約2割の減価にとどまった(図)。

決済・送金のリップル

18年12月、企業向けグローバル決済アプリの決済手段にリップルを採用。日本国内でも、大手金融機関が決済・送金アプリや国際送金で導入し始めている。

だがリップルも、仮想通貨共通の課題を抱える。一つは、価格変動の大きさだ。11月末のリップルの価格は、年初比では8割強ほど減価しており、ビットコインやBCH、イーサリアムと大差ない。

もう一つは、規制強化への対応だ。主要国の金融当局で作る金融安定理事会(FSB)は18年12月の主要20カ国・地域(G20)首脳会合に向けた報告書で、投資家保護やマネーロンダリング(資金洗浄)などの対策が不十分と指摘。マネロン規制の国際基準を策定する金融活動作業部会(FATF)は18年10月、仮想通貨で規制を強めることで合意した。日本の金融庁も規制強化を検討している。

コンプライアンスコストが上昇する中、仮想通貨を用いた決済・送金サービスをいかにマネタイズ(収益化)するかは大きな課題だ。

19年は、仮想通貨の淘汰が進むだろう。リップルのように決済・送金手段としての本格活用を進めようとする動きも出る中、実用化に向け、こうした課題を解決できるかが注目される。